

四半期報告書

(第44期第1四半期) 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社 ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ニチダイ

目 次

	頁
第44期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 屋 元 伸

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0 7 7 4 (6 2) 3 4 8 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛 和

【最寄りの連絡場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0 7 7 4 (6 2) 3 4 8 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛 和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,282,281	2,202,602	6,887,842
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△289,235	94,314	△419,126
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	△194,510	45,978	△450,231
純資産額 (千円)	6,704,903	6,525,595	6,444,695
総資産額 (千円)	11,503,485	11,227,484	11,205,040
1株当たり純資産額 (円)	710.47	689.36	682.72
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△21.49	5.08	△49.74
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	55.6	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,586	53,514	270,879
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114,042	△68,116	△321,907
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△27,143	△137,463	△230,494
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,741,777	909,391	1,060,743
従業員数 (人)	412	433	420

(注) 1 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第43期第1四半期連結累計(会計)期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期純損失及び当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第44期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	433 (42)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートを除く。)は、()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	299 (31)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートを除く。)は、()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ネットシェイプ(千円)	1,237,796	181.3
アッセンブリ(千円)	713,354	192.6
フィルタ(千円)	243,749	107.8
合計(千円)	2,194,901	171.6

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比(%)を記載しております。

(2) 製品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ネットシェイプ(千円)	89,837	235.4
フィルタ(千円)	12,726	84.8
合計(千円)	102,563	192.9

(注) 1 金額は仕入価格により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比(%)を記載しております。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ネットシェイプ	1,329,422	143.9	952,572	109.7
アッセンブリ	851,887	216.9	917,745	183.5
フィルタ	280,408	107.1	161,263	94.7
合計	2,461,718	156.0	2,031,582	132.0

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比(%)を記載しております。
4 ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注高には、内示受注高を含んでおります。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ネットシェイプ(千円)	1,278,771	191.2
アッセンブリ(千円)	661,619	174.4
フィルタ(千円)	262,211	112.0
合計(千円)	2,202,602	171.8

- (注) 1 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比(%)を記載しております。
4 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱重工業(株)	456,102	35.6	585,949	26.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における、当社の主要顧客先である国内自動車業界では、補助金制度を背景にした販売台数の増加や、輸出台数の回復などにより、昨年同時期の低水準にあったときと比較し、国内生産台数は大幅な増加となっております。また、海外生産台数も同様に、新興国市場向けの牽引などにより、前年対比で増加傾向が続いております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、金型部門で昨年度後半からの需要回復傾向が続いていることから計画以上の売上高となりました。また、精密鍛造品部門についても、前年の落ち込みから回復し、ほぼ計画どおりに推移いたしました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は12億7千8百万円（前年同期比91.2%増）となりました。

また、アッセンブリ事業では、主力納入先である欧州自動車市場におけるディーゼルエンジン用ターボチャージャーの需要が回復基調にあること、前年度第4四半期に量産を開始したNICHIDAI (THAILAND) LTD.における生産が順調に推移したことから、売上高は6億6千1百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

フィルタ事業においては、石油掘削市場の低迷により、THAI SINTERED MESH CO., LTD. を中心とした海外向けの売上高は低調に推移したものの、設備投資意欲が回復してきていることから国内売上高が増加いたしました。その結果、フィルタ事業の売上高は2億6千2百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は22億2百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

損益面におきましては、全事業において計画を超える売上高になったこと、アッセンブリ事業が量産効果により収益性が高まったことなどにより、営業利益9千8百万円（前年同期は3億1千万円の営業損失）、経常利益9千4百万円（前年同期は2億8千9百万円の経常損失）、四半期純利益4千5百万円（前年同期は1億9千4百万円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円減少し、9億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5千3百万円（前年同期比90.2%減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益9千2百万円、減価償却費1億2千5百万円、賞与引当金の増加額1億1千5百万円、その他9千9百万円の増加要因より、売上債権の増加額1億6千5百万円、たな卸資産の増加額8千2百万円、仕入債務の減少額1億1千9百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6千8百万円（前年同期比40.3%減）となりました。これは、主に国内生産拠点の設備の更新等、有形固定資産の取得による支出5千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億3千7百万円（前年同期比406.4%増）となりました。これは、主に長期借入れによる収入3億円の増加要因より、短期借入金の減少額3億2百万円、長期借入金の返済による支出1億3千3百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17,003千円です。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	9,053,300	—	1,429,921	—	1,192,857

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式9,050,300	90,503	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,503	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,600	—	1,600	0.02
計	—	1,600	—	1,600	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	267	255	227
最低(円)	189	192	195

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,302	1,413,542
受取手形及び売掛金	2,570,150	2,401,407
商品及び製品	296,271	341,427
仕掛品	543,462	467,004
原材料及び貯蔵品	413,556	358,835
その他	80,421	160,618
貸倒引当金	△4,018	△3,719
流動資産合計	5,162,145	5,139,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,626,302	※1 1,648,013
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,441,837	※1 1,500,777
土地	1,785,167	1,779,397
その他（純額）	※1 305,477	※1 242,020
有形固定資産合計	5,158,784	5,170,209
無形固定資産	73,808	61,032
投資その他の資産	※2 832,746	※2 833,181
固定資産合計	6,065,339	6,064,423
繰延資産	—	1,501
資産合計	11,227,484	11,205,040
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,931	607,757
短期借入金	1,462,432	1,687,205
未払法人税等	14,834	40,510
賞与引当金	230,653	115,045
その他	421,364	321,201
流動負債合計	2,619,217	2,771,719
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	983,853	891,550
退職給付引当金	24,291	21,049
長期未払金	57,755	57,921
その他	16,772	18,105
固定負債合計	2,082,672	1,988,625
負債合計	4,701,889	4,760,345

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	3,673,772	3,627,793
自己株式	△1,041	△1,030
株主資本合計	6,295,509	6,249,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,088	11,641
為替換算調整勘定	△61,830	△81,409
評価・換算差額等合計	△55,741	△69,767
少数株主持分	285,828	264,921
純資産合計	6,525,595	6,444,695
負債純資産合計	11,227,484	11,205,040

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,282,281	2,202,602
売上原価	1,248,692	1,749,025
売上総利益	33,589	453,577
販売費及び一般管理費	※ 343,871	※ 355,001
営業利益又は営業損失(△)	△310,282	98,575
営業外収益		
受取利息	939	221
受取配当金	34	44
受取保険金及び配当金	—	4,250
為替差益	3,673	—
助成金収入	27,480	—
その他	9,916	9,110
営業外収益合計	42,044	13,627
営業外費用		
支払利息	16,514	14,936
その他	4,482	2,951
営業外費用合計	20,996	17,888
経常利益又は経常損失(△)	△289,235	94,314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	983	—
特別利益合計	983	—
特別損失		
固定資産売却損	66	272
固定資産除却損	536	1,366
特別損失合計	602	1,638
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△288,854	92,675
法人税、住民税及び事業税	1,885	11,143
法人税等調整額	△96,853	28,540
法人税等合計	△94,968	39,683
少数株主損益調整前四半期純利益	—	52,991
少数株主利益	624	7,013
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△194,510	45,978

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△288,854	92,675
減価償却費	129,611	125,753
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,139	115,505
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,504	3,242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△983	298
受取利息及び受取配当金	△973	△265
支払利息	16,514	14,936
有形固定資産除却損	536	1,366
有形固定資産売却損益(△は益)	66	272
売上債権の増減額(△は増加)	606,610	△165,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,688	△82,895
仕入債務の増減額(△は減少)	108,139	△119,932
その他	△11,708	99,523
小計	596,914	85,112
利息及び配当金の受取額	2,432	266
利息の支払額	△11,830	△9,121
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△43,929	△22,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,586	53,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△141,793	△54,913
有形固定資産の売却による収入	66	55
投資有価証券の取得による支出	△146	△137
子会社株式の取得による支出	△19,646	—
子会社株式の売却による収入	48,890	—
その他	△1,412	△13,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,042	△68,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△129,634	△302,222
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△179,614	△133,521
長期未払金の返済による支出	△7,413	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	—	△1,331
自己株式の取得による支出	—	△11
配当金の支払額	△481	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,143	△137,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,056	713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	421,456	△151,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,320	1,060,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,741,777	※ 909,391

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
2 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金及び配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金及び配当金」は、2,967千円であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,695,268千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,622,279千円であります。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 $\Delta 2,156$ 千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 $\Delta 2,156$ 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 89,546千円	給料手当 102,897千円
賞与引当金繰入額 23,388千円	賞与引当金繰入額 29,487千円
退職給付費用 5,880千円	退職給付費用 5,776千円
	貸倒引当金繰入額 298千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,091,777	1,262,302
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
△350,000	△352,910
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>1,741,777</u>	<u>909,391</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,053,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,701株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ネットシェイ プ(千円)	アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	668,798	379,361	234,120	1,282,281	—	1,282,281
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	668,798	379,361	234,120	1,282,281	—	1,282,281
営業損失(△)	△269,286	△38,731	△2,265	△310,282	—	△310,282

(注) 1 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用コンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しておりますが、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	9,490	13,112	161,600	184,203
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,282,281
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.8	1.0	12.6	14.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用コンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,278,771	661,619	262,211	2,202,602	2,202,602	—	2,202,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,278,771	661,619	262,211	2,202,602	2,202,602	—	2,202,602
セグメント利益	31,557	37,509	25,248	94,314	94,314	—	94,314

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	689.36円	1株当たり純資産額	682.72円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△21.49円	1株当たり四半期純利益金額	5.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△194,510	45,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△194,510	45,978
期中平均株式数(株)	9,051,657	9,051,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 本 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 本 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古屋元伸は、当社の第44期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。